

晩婚化とともに、増加傾向にある不妊治療。「くらし健康面」では、昨年1年間の延べ妊娠数を35件以上と回答した医療機関を一覧にしたが、地域版では、全アンケート回答施設について治療費用なども含めて紹介する。延べ妊娠数、体外受精、顕微授精の件数については、くらし健康面で解説している。

病院の力 実力

～青森編6

不妊治療

費用まぢまぢ

公的助成も

■治療にかかる費用
体外受精や顕微授精は、保険が適用されず、費用は医療機関によってまぢまぢだ。

■アンケートで、標準的な体外受精1回あたりの費用を尋ねると、半数が30万円台と回答し、20万円台としたのは約3割だった。
体外受精や顕微授精には公的助成もあり、厚生労働省は、夫婦の所得が730万円未満の夫婦が受ける場合、年間20万円を上限に5年間、費用を補助している。これとは別に、独自に助成している自治体もある。

■出産設備
不妊治療を行う医療機関には、出産設備があるところもある。半数が30万円台と回答し、20万円台としたのは約3割だった。
体外受精や顕微授精には公的助成もあり、厚生労働省は、夫婦の所得が730万円未満の夫婦が受ける場合、年間20万円を上限に5年間、費用を補助している。これとは別に、独自に助成している自治体もある。

■男性不妊
男性不妊の診断は、精液を採取して精子の数や動きを調べる。中には精子がない人もいる。これは、精子をつくる「精巣」周辺の静脈にもととコブがあり、血流が悪くて精子をつくる機能が悪かったり、精子が通る「精管」が詰まったりしていることが原因だ。手術で機能改善を図ったり、精巣の組織を切り出し、精子を取り出したりする。

病院の実力「不妊治療」

医療機関別2007年治療実績 (読売新聞調べ)

医療機関名	延べ妊娠数(件)	精子体外受精(件)	精子顕微授精(件)	体外受精の標準的費用(万円)	有無	治療設備の有無	男性不妊の治療
青森 弘前大	72	21	16	15	○	○	
岩手 岩手医大	70	7	0	35	○	×	
秋田 設楽産婦人科内科科	115	21	0	20	×	×	
秋田 秋田大	-	85	12	20	○	○	

※妊娠数は胎嚢(たいのう)が確認されたもの。「ク」はクリニック。「-」は無回答

※全国の調査結果は「くらし健康面」に掲載しています。次回は6月1日「脳卒中」の予定です。

県ごともみらい課によると、県の不妊治療費助成事業の利用件数は、2005年度が129件、06年度が201件、07年度が326件と年々増えている。不妊治療を巡る県内の状況を、弘前大付属病院産科婦人科総医長の藤井俊策医師に聞いた。

(沼尻知子)

不妊治療には、自然の妊娠に近い「タイミング法」から、高度な技術が必要とする「顕微授精」まで、幅がある。藤井医師は、「不妊の原因や年齢、経済的負担などを考慮して自分にあった治療法を選ぶべき」と指摘する。体外受精の費用が助成対象となる県の指定医療機関は、青森、弘前、八戸の3市に計8施設あり、このうち5施設で顕微授精が実施されている。藤井

20医療機関が治療連携

医師は、「県内でも高度な治療は可能。ただ、医療機関の数は十分でない。施設は3市に集中して、下北地方では体外受精ができない。地域によって偏りがあることは問題だと話す。このため、県内約20の医療機関は患者の負担を減らそうと連携している。体外受精の前後にほぼ毎日必要な排卵誘発剤の注射を、各地の医療機関で受けられるようにしているのも、その一つだ。こうした連携に取り組んでい

弘前大付属病院 産科婦人科総医長 藤井俊策 医師



「不妊の原因や年齢、治療費などを考慮して、適切な治療法を受けてほしい」と話す藤井医師

同病院は毎週金曜日の午後2時～4時、「不妊専門相談センター」を開設し、県内各保健所で予約した相談者に無料でアドバイスしている。藤井医師は、「不妊治療は、年齢が高くなると成功率が下がる傾向がある。まずは専門医に相談してみたい」と話している。